

## 製氷機の内部清掃についてのご案内

食品衛生法の改正により、HACCPに沿った  
衛生管理が制度化されました。



### HACCP (ハサップ)とは

原料の受入から製造、製品の出荷までの一連の工程において、食中毒などの健康被害を引き起こす可能性のある危害要因を科学的根拠に基づいて管理する方法です。

一般的衛生管理に加え、HACCPに沿った衛生管理の実施・記録が原則として全ての食品等事業者に求められます。

※詳細については、厚生労働省ホームページ

(<https://www.mhlw.go.jp/index.html>)をご確認ください。

食品製造工程管理の一環として、定期的な製氷機内部清掃の実施をご提案します



洗浄前



洗浄後

- 業務用機器のプロフェッショナルによる清掃を行います。
- 定期的な内部清掃により、様々な弊害を予防できます。
- 修理時に「ついで清掃」をご依頼頂けば、低価格の対応が可能です。  
更に、清掃単独のご依頼より短時間での対応が可能です。

#### 内部清掃のメリット

- ゴミ・汚れ・カビ等を除去する事で、庫内への侵入を防ぎます。
- 定期的な清掃を行えば、常に衛生的な氷をご提供頂けます。
- 故障の予防にもつながります。
- 何もしない場合と比べ、機器の長寿命化が期待できます。



# 食品衛生法が改正されました

平成30年6月13日公布

「食品衛生法」は、飲食による健康被害の発生を防止するための法律です。前回の法改正から15年が経過しており、食を取り巻く環境の変化や国際化などに対応して食品の安全を確保するため、下記の7ポイントが改正されました。

1

## 広域におよぶ“食中毒”への対策を強化

広域的な食中毒の発生・拡大防止のため、国や都道府県が相互に連携・協力を行います。新たに「広域連携協議会」を設置し、緊急時には、この協議会を活用して対応します。

2

## 原則全ての事業者に“HACCPに沿った衛生管理”を制度化

HACCP（ハサップ）とは、原料の受入から製造、製品の出荷までの一連の工程において、食中毒などの健康被害を引き起こす可能性のある危害要因を科学的根拠に基づいて管理する方法です。一般的衛生管理に加えHACCPに沿った衛生管理の実施・記録を、原則として全ての食品等事業者に求めます。小規模事業者の負担に配慮し、手引き書の作成を進めます。

3

## 特定の食品による“健康被害情報の届出”を義務化

厚生労働大臣が定める特別の注意を必要とする成分等を含む食品による健康被害が発生した場合、事業者から行政へ、その情報を届け出ることを義務化します。

4

## “食品用器具・容器包装”にポジティブリスト制度導入

食品用器具と容器包装について、安全性を評価して安全が担保された物質でなければ使用できない仕組みであるポジティブリスト制度を導入します。

5

## “営業届出制度”の創設と“営業許可制度”の見直し

食品を扱う事業に関し、事業者の届出制度を作ります。併せて、現在の営業許可の業種区分を実態に応じて見直します。

6

## 食品の“リコール情報”は行政への報告を義務化

事業者が食品の自主回収（リコール）を行う場合に、自治体を通じて国へ報告する仕組みを作り、リコール情報の報告を義務化します。また、このリコール情報を一覧化してHP等で発信します。

7

## “輸出入”食品の安全証明の充実

- ▶ 輸入食品の安全性確保のために、食肉等の食品のHACCPに基づく衛生管理や、乳製品・水産食品の衛生証明書の添付を輸入要件にします。
- ▶ 食品の輸出のための衛生証明書発行に関する事務を定めます。

厚生労働省ホームページより

### ■ パナソニック産機システムズ株式会社 営業拠点

北海道支店 〒060-0031 札幌市中央区北1条東7-1-8  
東北支店 〒981-3121 仙台市泉区上谷刈1-1-2  
首都圏支店 〒131-0045 東京都墨田区押上1-1-2  
中部支店 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-17-19

☎ (011)211-0647  
☎ (022)739-7534  
☎ (03)6364-8888  
☎ (052)209-6460

近畿支店 〒541-0059 大阪市中央区博労町1-3-10  
中四国支店 〒733-0833 広島市西区商工センター4-9-9  
九州支店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅前4-6-23

☎ (06)6125-2601  
☎ (082)279-8770  
☎ (092)472-3400

●お問い合わせはこちらへ…。

パナソニック産機システムズ株式会社

〒131-0045  
東京都墨田区押上1-1-2

©Panasonic Commercial Equipment Systems Co., Ltd.

本書からの無断の複製はかたくお断りします。

このカタログの記載内容は  
2019年6月現在のものです。